

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年9月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2021年11月1日 至2022年7月31日	自2022年11月1日 至2023年7月31日	自2021年11月1日 至2022年10月31日
売上高 (千円)	22,079,363	23,237,033	29,953,000
経常利益 (千円)	1,231,382	1,667,755	1,681,544
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	584,116	2,870,976	943,034
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,448,102	2,730,362	1,792,094
純資産額 (千円)	25,602,754	28,195,920	25,950,770
総資産額 (千円)	37,565,596	41,850,086	38,447,078
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.46	205.15	65.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	67.2	67.4

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年5月1日 至2022年7月31日	自2023年5月1日 至2023年7月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (円)	5.26	44.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第60期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておらず、第60期及び第61期第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(合成樹脂加工製品事業)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった青島萩原工業有限公司は清算手続きが終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、設備投資や個人消費の回復、株価の上昇及び円安効果を背景としたインバウンドを含む人流の回復等によって経済活動が活発化し、経営成績を伸長させた企業がある一方で、電力費の高止まりや物価上昇は依然として継続し、中国経済の回復遅れも重なり、経営成績を悪化させた企業も見られました。また、5類感染症に移行された新型コロナウイルス感染症感染者の再拡大の兆候もあり、景気回復への不安材料は払拭されない状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、電力費の高止まり、調達部品の長納期化及びサプライチェーンの混乱が継続している中、製品価格の値上げ、生産体制の再編による需要の高い製品の増産対策や、パラグアイに新設したコンクリート補強繊維「バルチップ」の新工場の稼働開始に注力し、事業活動を継続してまいりました。また、2023年6月19日、中国に所在した子会社「青島萩原工業有限公司」の清算が終了しました。

その結果、売上高232億37百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益14億34百万円（前年同四半期比40.7%増）、経常利益16億67百万円（前年同四半期比35.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は連結子会社の青島萩原工業有限公司が土地収用に伴い受領した収用補償金及び同社の清算に伴う子会社清算益を特別利益に計上し28億70百万円（前年同四半期比391.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、産業資材、農業資材用途は依然として厳しい状況が続いており、シートや一般原糸の販売が伸び悩んだものの、バルチップ、包装資材用途のメルタック、人工芝関連製品及び粘着テープ原反は好調に推移し、増収増益となりました。

インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、バルチップの生産は需要増加の下で堅調に推移しましたが、主要製品であるフレキシブルコンテナバッグの需要減少に伴う生産調整が続き減収減益、国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」におきましては、原材料価格の下落を背景とした製品市場での先安感が強くなったことで需要が後退し販売数量が減少しましたが、値上げ効果、経費削減及び生産効率の改善により増収増益となりました。

その結果、売上高198億0百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益13億7百万円（前年同四半期比54.8%増）となりました。

#### 機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、軟包装材料の需要減少に伴い関連する設備投資の抑制傾向が続いた一方で、二次電池の市場は拡大が継続し、リチウムイオン電池用途のスリッターやリワインダー設備の販売が伸び増収となりました。押出関連機器は減収となったものの、環境対策として市場ニーズが高まっているバイオマスプラスチック用途の造粒装置を販売するなど、新たな需要の取り込みに注力しました。利益面では、部品納期の遅延が続き、開発性の高い製品の販売もあり減益となりました。

2023年3月に新たな市場を開拓する目的で技術譲渡を受けた金属箔用スリッターについては、第1号機を受注し、更なる拡大に注力しております。

その結果、売上高34億36百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益1億26百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は418億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億3百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は229億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億80百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が8億59百万円、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が4億91百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8億48百万円減少したこと等によります。

固定資産は188億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億22百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物が45億57百万円増加したこと等によります。

負債の部では、流動負債は83億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億15百万円の減少となりました。これは主にその他流動負債が5億10百万円減少したこと等によります。

固定負債は53億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億73百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が増加した21億60百万円増加したこと等によります。

純資産の部は281億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億45百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加した22億68百万円増加したこと等によります。この結果、自己資本比率は67.2%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億4百万円（前年同四半期は4億81百万円）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,897,600	14,897,600	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	14,897,600	14,897,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日	-	14,897,600	-	1,778,385	-	1,393,185

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 851,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,024,000	140,240	-
単元未満株式	普通株式 22,200	-	-
発行済株式総数	14,897,600	-	-
総株主の議決権	-	140,240	-

（注）株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式31,600株（議決権の数316個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」に含めております。

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	851,400	-	851,400	5.71
計	-	851,400	-	851,400	5.71

（注）役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する31,600株（議決権の数316個）は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,313,871	6,173,863
受取手形及び売掛金	8,574,088	7,725,350
商品及び製品	2,944,745	3,075,649
仕掛品	2,714,477	2,953,199
原材料及び貯蔵品	1,525,229	1,646,769
その他	1,138,849	1,421,376
貸倒引当金	4,812	9,550
流動資産合計	22,206,448	22,986,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,960,691	7,517,966
機械装置及び運搬具(純額)	3,170,040	3,029,506
工具、器具及び備品(純額)	349,597	372,202
土地	3,877,929	3,877,929
建設仮勘定	3,360,979	1,762,922
有形固定資産合計	13,719,239	16,560,527
無形固定資産		
のれん	46,966	114,583
その他	470,791	396,974
無形固定資産合計	517,757	511,557
投資その他の資産		
保険積立金	404,193	386,508
その他	1,599,438	1,404,833
投資その他の資産合計	2,003,632	1,791,342
固定資産合計	16,240,629	18,863,427
資産合計	38,447,078	41,850,086



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,268	1,690,035
電子記録債務	1,707,306	1,604,897
短期借入金	2,252,208	2,223,832
未払法人税等	209,909	348,804
賞与引当金	637,691	371,911
製品保証引当金	33,174	37,334
その他	2,569,154	2,058,501
流動負債合計	8,950,715	8,335,318
固定負債		
長期借入金	2,236,137	4,396,821
退職給付に係る負債	805,838	703,806
その他	503,616	218,218
固定負債合計	3,545,592	5,318,847
負債合計	12,496,307	13,654,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,473,324	1,490,082
利益剰余金	22,398,483	24,666,856
自己株式	1,029,412	965,002
株主資本合計	24,620,781	26,970,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,294	28,923
繰延ヘッジ損益	5,541	1,500
為替換算調整勘定	1,259,499	1,117,159
退職給付に係る調整累計額	38,288	15,620
その他の包括利益累計額合計	1,311,624	1,163,204
新株予約権	4,024	40,248
非支配株主持分	14,340	22,146
純資産合計	25,950,770	28,195,920
負債純資産合計	38,447,078	41,850,086

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	22,079,363	23,237,033
売上原価	16,405,382	17,102,137
売上総利益	5,673,981	6,134,895
販売費及び一般管理費	4,654,668	4,700,645
営業利益	1,019,312	1,434,250
営業外収益		
受取利息	8,350	28,578
受取配当金	2,132	3,691
受取保険金	37,338	41,807
為替差益	98,440	111,104
試作品等売却収入	53,453	24,472
その他	29,736	75,677
営業外収益合計	229,451	285,330
営業外費用		
支払利息	9,487	44,171
売上割引	-	160
その他	7,893	7,493
営業外費用合計	17,380	51,825
経常利益	1,231,382	1,667,755
特別利益		
収用補償金	-	2,022,422
子会社清算益	-	1,250,450
特別利益合計	-	2,272,872
特別損失		
事業撤退損	2,338,595	-
特別損失合計	338,595	-
税金等調整前四半期純利益	892,787	3,940,628
法人税等	304,783	1,063,944
四半期純利益	588,003	2,876,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,887	5,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	584,116	2,870,976

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	588,003	2,876,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,502	20,628
繰延ヘッジ損益	1,657	4,040
為替換算調整勘定	896,927	140,242
退職給付に係る調整額	29,667	22,667
その他の包括利益合計	860,098	146,321
四半期包括利益	1,448,102	2,730,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,444,154	2,722,556
非支配株主に係る四半期包括利益	3,948	7,805

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった青島萩原工業有限公司は清算手続きが終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 子会社清算益

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

連結子会社であった青島萩原工業有限公司の清算終了によるものであります。

2 事業撤退損

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

連結子会社である青島萩原工業有限公司の事業撤退に係る損失であります。主な内容は、有形固定資産の減損損失206,275千円、従業員の退職金132,319千円であります。

(減損損失)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として工場単位により、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社である青島萩原工業有限公司が保有する有形固定資産について、回収可能価額を上回る帳簿価額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

場所	種類	減損損失
中華人民共和国山東省	建物・構築物	126,618千円
	機械装置	57,748千円
	土地	18,914千円
	工具器具備品 他	2,994千円
	計	206,275千円

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
減価償却費	992,744千円	1,058,134千円
のれんの償却額	80,245	57,652

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月25日 定時株主総会	普通株式	261,830	18	2021年10月31日	2022年1月26日	利益剰余金
2022年6月13日 取締役会	普通株式	261,830	18	2022年4月30日	2022年7月4日	利益剰余金

(注) 1. 2022年1月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

2. 2022年6月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月11日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行いました。この結果、自己株式は当第3四半期連結累計期間に564,500千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において1,029,412千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月25日 定時株主総会	普通株式	252,830	18	2022年10月31日	2023年1月26日	利益剰余金
2023年6月12日 取締役会	普通株式	351,152	25	2023年4月30日	2023年7月4日	利益剰余金

(注) 1. 2023年1月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

2. 2023年6月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する31,675株に対する配当金791千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	13,544,560	2,567,819	16,112,380	-	16,112,380
アジア	2,135,069	336,452	2,471,521	-	2,471,521
北アメリカ	1,050,231	1,077	1,051,308	-	1,051,308
南アメリカ	1,283,921	-	1,283,921	-	1,283,921
オセアニア	720,223	-	720,223	-	720,223
ヨーロッパ	427,725	-	427,725	-	427,725
アフリカ	-	12,283	12,283	-	12,283
顧客との契約から生じる収益	19,161,731	2,917,632	22,079,363	-	22,079,363
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,161,731	2,917,632	22,079,363	-	22,079,363
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	36,650	36,650	36,650	-
計	19,161,731	2,954,283	22,116,014	36,650	22,079,363
セグメント利益	844,506	174,805	1,019,312	-	1,019,312

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 合成樹脂加工製品事業において、減損損失206,275千円を計上しております。

概要については、(四半期連結損益計算書関係)に記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	13,724,812	2,522,051	16,246,863	-	16,246,863
アジア	2,259,738	881,862	3,141,601	-	3,141,601
北アメリカ	1,481,335	29,998	1,511,334	-	1,511,334
南アメリカ	1,201,571	-	1,201,571	-	1,201,571
オセアニア	602,199	-	602,199	-	602,199
ヨーロッパ	518,252	1,802	520,054	-	520,054
アフリカ	13,031	376	13,408	-	13,408
顧客との契約から生じる収益	19,800,940	3,436,092	23,237,033	-	23,237,033
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,800,940	3,436,092	23,237,033	-	23,237,033
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	172,513	172,513	172,513	-
計	19,800,940	3,608,605	23,409,546	172,513	23,237,033
セグメント利益	1,307,466	126,783	1,434,250	-	1,434,250

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり四半期純利益	40円46銭	205円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	584,116	2,870,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	584,116	2,870,976
普通株式の期中平均株式数(株)	14,434,757	13,994,651

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておらず、当第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。1株当たり四半期純利益の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2023年9月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した資本政策の遂行及び株主の皆様への利益還元を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類  
当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数  
300,000株(上限)
- (3) 取得する期間  
2023年9月12日から2023年11月30日
- (4) 取得価額の総額  
540百万円(上限)
- (5) 取得の方法  
東京証券取引所における市場買付

2【その他】

2023年6月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....351,152千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....25円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年7月4日

(注) 2023年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月14日

萩原工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 大 祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。